

各大学大学院研究科長 様
大学付属研究機関長 様
主要学会長 様

独立行政法人労働政策研究・研修機構
理事長 稲上 毅



研究員の公募について（ご依頼）

平素より当機構の調査研究事業につきましては、ご理解とご協力を賜り誠にありがとうございます。

さて、このたび、当機構では、下記の要領により研究員を公募することとなりました。つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮に存じますが、貴下関係者にご周知下さいますよう、お願い申し上げます。

記

1. 採用予定 若干名
2. 応募資格 次の条件をすべて満たすこと。
 - a. 労働問題に関する政策課題の研究に意欲と情熱を有すること。
 - b. 次に掲げる専門分野（名称を問わず同様の分野であるものを含む）において博士課程を修了した者又はそれと同等の研究業績を有すると認められる者
「産業社会学」、「経営学」、「人的資源管理論」、「人事労務管理論」、
「労使関係論」
 - c. ヒアリング調査、アンケート調査を設計・実施し、それに基づく研究業績を有すること。
3. 採用予定日 平成23年4月1日
4. 勤務形態・職責
 - (1)勤務形態：任期付常勤（任期：3年）
 - (2)職責：機構が行う政策研究の一翼を担う。
5. 待遇 (1)給与等 当機構の給与規程等に基づき処遇（平成22年度本俸

月額364,400円)

(2) 休日・休暇 土曜日、日曜日、国民の祝休日、年末年始、年次有給休暇20日

(3) 福利厚生 健康保険、厚生年金、厚生年金基金、雇用保険、労災保険の各種社会保険完備

6. 勤務地 労働政策研究・研修機構 労働政策研究所
東京都練馬区上石神井4-8-23
(西武新宿線上石神井駅より徒歩10分程度)

(又は)

労働政策研究・研修機構 労働大学校

埼玉県朝霞市溝沼1983-2

(東武東上線朝霞駅から西武バス(大泉学園行)約12分、税務大学研修所前下車徒歩3分)

7. 留意事項 上記4の任期満了の時点で、期間の定めのない雇用契約を機構から申し出ることがある。それへの回答は任意である。

8. 提出書類 (1) 履歴書(日本工業規格様式、写真貼付、E-mailアドレスがあれば記載)

(2) 成績証明書(最終学歴のもの)

(3) 修了証明書(最終学歴のもの)

(4) 業績目録(A4用紙)

・著書

・査読付学術論文

・その他学術論文

・学位(学位名、論文題名、取得年月日、大学名。博士号を有する場合は、修士号についての記載は不要)

・学会における活動

・受賞歴

・社会的活動

(5) 主要研究業績 主要研究業績3点以内のコピーを各1部

・労働問題の実証研究の業績がある場合は含めること

・博士論文がある場合は含めること。

・査読付論文がある場合は含めること。

・いずれも要約を添付する。外国語論文の場合は、邦訳及び日本語要約を必ず添付すること。

(6) 小論文

機構において労働問題に関する政策課題についての研究を行うと

仮定し、重要と考える政策研究テーマを一つ挙げた上で、研究実施企画書を試作する。(形式任意：A4用紙2枚程度)

*なお、上記提出書類は、採用審査の用途にのみ使用し、原則として返却しません。また、入手した個人情報は、正当な理由なく第三者への開示、譲渡及び貸与を行うことは一切ありません。

9. 締切日等 (1)平成22年10月15日(金) (当日消印有効)
(2)提出先 〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23
労働政策研究・研修機構 研究調整部管理課
(封筒に「分野2応募書類」と朱書きで明記し、簡易書留にて郵送すること。持参不可。)
10. 選考方法 (1)書類選考
(2)論文審査
(3)小論文についての研究発表及び面接(日時、場所等は、対象者に別途通知)
11. 問合せ先 労働政策研究・研修機構 研究調整部管理課 研究員採用選抜担当
電話 03-5991-5157(ダイヤルイン)
e-mail : saiyou@jil.go.jp

以上